



平成29年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月10日

上場会社名 株式会社ネクステージ 上場取引所 東・名  
 コード番号 3186 URL https://www.nextage.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広田 靖治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 弘志 (TEL) 052(228)6914  
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第3四半期の連結業績 (平成28年12月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第3四半期	87,954	38.6	2,598	50.4	2,543	53.9	1,722	59.4
28年11月期第3四半期	63,478	40.7	1,727	102.1	1,652	79.8	1,080	104.5

(注) 包括利益 29年11月期第3四半期 1,720百万円 (58.0%) 28年11月期第3四半期 1,089百万円 (102.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第3四半期	88.03	80.78
28年11月期第3四半期	54.10	52.32

(参考) 持分法投資損益 29年11月期第3四半期 △22百万円 28年11月期第3四半期 △22百万円

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第3四半期	26,754	7,139	26.7
28年11月期	23,465	5,451	23.2

(参考) 自己資本 29年11月期第3四半期 7,134百万円 28年11月期 5,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年11月期	—	0.00	—		
29年11月期(予想)				3.00	3.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成29年11月期の連結業績予想 (平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	35.3	3,250	50.2	3,200	53.4	2,150	61.2	109.48

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年11月期3Q	20,734,800株	28年11月期	20,583,000株
29年11月期3Q	1,097,074株	28年11月期	1,097,074株
29年11月期3Q	19,565,737株	28年11月期3Q	19,977,378株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善に伴い、雇用環境・所得環境についても緩やかな改善傾向にあります。世界経済については、アメリカの金融政策正常化の影響や中国等アジア新興国の経済の先行きに留意する必要がありますが、緩やかな回復傾向にあります。

このような環境の中、中古車業界におきましては、平成28年12月から平成29年8月までの国内中古車登録台数は4,916,928台（前年同期比102.4%）と前年を上回る結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が2,578,134台（前年同期比103.2%）であり、軽自動車の登録台数は2,338,794台（前年同期比101.4%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、このような状況の中、平成29年6月に既存店舗の併設店として「尼崎買取店」、平成29年8月には「埼玉戸田買取店」及び「SUV LAND神戸買取店」をオープンし、仕入のオークション依存の改善、利益の最大化を目的として積極的に出店を行っております。また、整備事業に関しましても積極的に内製化を進めており、当第3四半期連結会計期間末の指定工場は13拠点となっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は879億54百万円（前年同期比38.6%増）、営業利益は25億98百万円（前年同期比50.4%増）、経常利益は25億43百万円（前年同期比53.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億22百万円（前年同期比59.4%増）となりました。

## 中古車販売事業

中古車販売事業は、関西地方に1拠点（1店舗）、併設店として買取専門店1店舗及び九州沖縄地方に1拠点（1店舗）、併設店として買取専門店1店舗を出店した一方、北海道東北地方、関東甲信越地方及び東海北陸地方の併設店3店舗を統合しました。また、関東甲信越地方及び関西地方に既存店の併設店として買取専門店5店舗を出店したことにより、当第3四半期連結会計期間末の拠点数は48拠点（68店舗）となりました。

## 新車販売事業

新車販売事業は、関西地方に1拠点（1店舗）、東海北陸地方に1拠点（1店舗）を出店したことにより、当第3四半期連結会計期間末の拠点数は3拠点（3店舗）となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の拠点数は51拠点（71店舗）となりました。

なお当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)			対前年同期比		
	販売高 (千円)	期末拠点数 (拠点)	販売台数 (台)	販売高 (千円)	期末拠点数 (拠点)	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末拠点数 (拠点)	販売台数 (%)
北海道東北地方	7,493,530	5 (7)	5,172	9,178,224	5 (6)	6,084	122.5	— (△1)	117.6
関東甲信越地方	18,090,871	10 (12)	10,923	22,402,559	10 (14)	13,725	123.8	— (2)	125.7
東海北陸地方	24,638,264	19 (25)	18,403	36,494,414	23 (32)	27,702	148.1	4 (7)	150.5
関西地方	5,813,747	5 (5)	3,153	9,115,593	7 (10)	4,954	156.8	2 (5)	157.1
九州沖縄地方	7,149,131	5 (7)	4,717	10,763,589	6 (9)	7,288	150.6	1 (2)	154.5
海外(中古車輸出)	293,448	— (—)	715	—	— (—)	—	—	— (—)	—
合計	63,478,994	44 (56)	43,083	87,954,380	51 (71)	59,753	138.6	7 (15)	138.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、宮城県

関東甲信越地方……………栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、山梨県、新潟県

東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県

関西地方……………滋賀県、大阪府、兵庫県

九州沖縄地方……………福岡県、熊本県

なお、海外輸出事業については平成28年11月をもって営業活動を終了しております。

3. 期末拠点数の( )内は店舗数であります。当社は、車のタイプ別に複数店舗を構える拠点及び買取店を併設している拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は267億54百万円となり前連結会計年度末に比べ32億88百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ17億78百万円増加し、187億36百万円となりました。主な要因は現金及び預金が11億83百万円増加したこと及び売掛金が9億12百万円増加した一方、商品が1億92百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ15億10百万円増加し、80億18百万円となりました。主な要因は新規出店等により、建物及び構築物が6億44百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ22億50百万円増加し、109億36百万円となりました。主な要因は短期借入金金が18億47百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ6億49百万円減少し、86億78百万円となりました。主な要因は長期借入金金が8億13百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ16億87百万円増加し、71億39百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の状況を踏まえ、平成29年9月29日に修正をおこなっております。詳細につきましては、平成29年9月29日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第2四半期連結会計期間において、株式会社NEWを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「経営指導料」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた76,211千円は、「経営指導料」2,430千円、「その他」73,780千円として組み替えております。

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,228,407	3,412,166
売掛金	1,029,212	1,941,790
商品	12,522,498	12,330,039
仕掛品	8,452	51,023
貯蔵品	85,438	111,993
その他	1,086,812	891,023
貸倒引当金	△2,373	△1,423
流動資産合計	16,958,448	18,736,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,698,198	4,342,390
その他(純額)	821,275	1,375,338
有形固定資産合計	4,519,473	5,717,728
無形固定資産	470,026	690,258
投資その他の資産	1,517,860	1,610,195
固定資産合計	6,507,361	8,018,182
資産合計	23,465,809	26,754,797
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,739,709	1,917,256
短期借入金	2,483,000	4,330,000
1年内償還予定の社債	390,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,128,361	1,087,341
未払法人税等	522,057	510,958
賞与引当金	—	195,576
資産除去債務	—	1,293
その他	2,422,953	2,894,108
流動負債合計	8,686,081	10,936,534
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	7,908,392	7,094,446
資産除去債務	375,078	456,058
その他	44,303	128,176
固定負債合計	9,327,774	8,678,681
負債合計	18,013,856	19,615,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	708,236	720,951
資本剰余金	794,236	806,756
利益剰余金	4,332,171	5,996,819
自己株式	△397,405	△397,405
株主資本合計	5,437,239	7,127,120
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	9,364	7,502
その他の包括利益累計額合計	9,364	7,502
新株予約権	5,350	4,957
純資産合計	5,451,953	7,139,581
負債純資産合計	23,465,809	26,754,797



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	63,478,994	87,954,380
売上原価	54,039,770	74,071,849
売上総利益	9,439,223	13,882,531
販売費及び一般管理費	7,711,467	11,284,011
営業利益	1,727,755	2,598,520
営業外収益		
受取利息	1,391	2,597
受取家賃	15,937	15,697
補助金収入	24,216	—
経営指導料	2,430	29,123
その他	73,780	65,866
営業外収益合計	117,757	113,285
営業外費用		
支払利息	54,201	52,499
賃貸原価	14,241	13,970
支払手数料	80,077	75,513
持分法による投資損失	22,133	22,116
その他	22,330	4,074
営業外費用合計	192,983	168,174
経常利益	1,652,529	2,543,631
特別利益		
固定資産売却益	—	8,189
新株予約権戻入益	167	197
特別利益合計	167	8,386
税金等調整前四半期純利益	1,652,696	2,552,018
法人税、住民税及び事業税	562,878	802,372
法人税等調整額	9,115	27,184
法人税等合計	571,994	829,556
四半期純利益	1,080,702	1,722,461
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,080,702	1,722,461

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	1,080,702	1,722,461
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	8,553	△1,861
その他の包括利益合計	8,553	△1,861
四半期包括利益	1,089,256	1,720,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,089,256	1,720,600
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

## 1. 株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、平成29年10月10日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

## (1) 株式分割の目的

当社は、IR活動を通し安定的な株主数を増加させる取り組みを継続して行っておりますが、現状の株主数の状況や株価動向を鑑みると、当社株式の流動性の向上と維持、及び投資単位当たりの金額を引き下げることで、より投資しやすい環境を整えることが必要であると考えております。今回、株式分割を実施することにより、幅広い投資家層の拡大を図ることが可能になると考えております。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

平成29年11月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

## ② 発行可能株式総数の増加

平成29年12月1日をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を120,192千株増加させ、180,288千株といたします。

## ③ 株式分割の時期

平成29年12月1日を効力発生日としております。

## ④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18.03円	29.34円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17.44円	26.93円

## (3) 株式分割に伴う定款の一部変更

## ① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年12月1日付をもって、当社定款第5条の発行株式総数を変更いたします。

## ② 定款変更の内容

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 60,096,000株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 180,288,000株とする。

## ③ 定款変更の日程

効力発生日 平成29年12月1日

## (4) その他

## ① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## ② 新株予約権の行使価額の調整

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第4回新株予約権	平成20年10月1日	42円	14円
第6回新株予約権	平成24年3月30日	75円	25円
第7回新株予約権	平成26年10月21日	280円	94円